

# COVID-19感染拡大防止を踏まえた避難所防災活動

杏林大学 保健学部

看護学科 看護養護教育学専攻 齋藤 結香, 松浦 彰護,

臨床心理学科 山崎 大翼



外務省 海外安全ホームページより

## I. 研究の目的

本研究の目的は、COVID-19感染拡大防止を踏まえた避難所防災活動を明らかにすることである。

## II. 背景

災害発生または避難勧告発令等により、地域住民は小中学校等の避難所で生活を送る。地域住民にとって避難所は、災害発生直後の一時的な生活の場であると同時に、生活再建と復興への第一歩を踏み出す重要な拠点になる。なぜなら、地域住民は避難所で食料や生活必需品の供給支援や、生活再建に向けた市町村等からの各種支援情報を得ることができるからである。

本邦における避難所は、主に公立学校の体育館や公民館が使用される。これらの施設が選ばれる理由は、1)広い空間があり多数の避難者を収容できる、2)トイレなどの生活に必要な設備がある、3)公的施設であり運営体制を構築しやすい、4)地域に点在していて避難者が比較的近くから集まりやすい、5)災害に備えた耐震性が確保されていることなどが挙げられる。

しかし、避難所における生活は、個人の生活スペースが狭く、食事や会話などの密接した場面が重なり、長時間にわたり同じ空間に滞在するため、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)などの感染症が蔓延しやすい。実際に、令和2年7月豪雨災害をはじめ、熱海市伊豆山土砂災害や能登半島地震においても、COVID-19感染拡大対策が重要視された。過去の災害でもノロウイルスやインフルエンザウイルスの集団発生事例が複数報告されている。このような避難所の感染症の集団発生リスクが生活不活発病や災害関連死に繋がる可能性もある。

上記の通り、避難所生活の環境には多くの課題が残されている。COVID-19への対策を踏まえた避難所運営マニュアルなどの指針は示されたものの、地理的条件や人口構成などにより地域ごとに課題が異なり、一般化は困難である。したがって、地域防災計画に基づき、地域や避難所ごとの具体的な現状と課題を明らかにした上で、継続的な避難所防災活動の改善に取り組むことが不可欠である。

## III. 研究の成果

本研究では、まず文献調査によりCOVID-19感染拡大防止を踏まえた避難所活動の課題を整理した。先行研究から、過去の避難所運営時の感染拡大対策として、1)病原体(感染源)への対策、2)感染経路の遮断対策、3)宿主の抵抗力向上対策が実施されていた。これらの対策について、実施主体別(地域住民(被災者)、避難運営スタッフ、市町村防災担当者、外部支援者等)の役割と具体的な取り組みをまとめた。地域住民による適切な防護具の着用、運営スタッフによる十分な換気とゾーニング、自治体による避難所数の確保など、多岐にわたる課題があることが明らかになった。

次に、避難所防災活動の運営等の実態を把握するため、フィールドワークを実施した。併せて、COVID-19感染拡大防止を踏まえた避難所運営について、インタビュー調査の実施が可能な自治体および関係者を探索した。COVID-19感染拡大以降、避難所防災活動を経験した自治体が限られていたため、適切なフィールドの選定に予定以上の時間を要したが、最終的に複数の自治体や関係組織からインタビュー調査の内諾を得ることができた。現在、具体的な実施日程を調整しており、今後はインタビュー調査を実施する予定である。

## IV. 今後の課題

今回の文献検討とフィールドワークを基に、今後インタビュー調査を実施する予定である。COVID-19感染拡大防止を踏まえた避難所運営の実態と課題が一定程度明らかになることが期待される。しかしながら、本研究には以下のような課題が残されている。第一に、結果が一部の都市部に偏る可能性がある点である。地理的条件や人口構成の異なる地域においては、活動実態や課題が異なることが予測される。第二に、COVID-19感染拡大対策のあり方が今後も経年的に変化することが予測される点である。定時的な調査では活動状況の変化を十分に把握できない可能性がある。

これらの課題を考慮しつつ、複数の地域を対象に継続的な調査を実施していくことで、COVID-19感染拡大防止を踏まえた円滑な避難所の防災活動の実践の一助となると考える。